



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045
 代表者 代表取締役社長 上田 成之助
 問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 前田 佳彦
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.keihan.co.jp/>

TEL (06)6944 - 2527
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	127,941	0.1	9,355	2.9	7,498	5.1	4,182	6.3
18年9月中間期	127,778	2.3	9,634	16.0	7,900	15.2	3,933	31.5
19年3月期	267,273	-	21,227	-	17,375	-	7,841	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7. 42	-
18年9月中間期	6. 97	-
19年3月期	13. 90	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 87百万円 18年9月中間期 59百万円 19年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	574,520	137,379	23.3	237. 67
18年9月中間期	562,727	137,434	24.2	241. 09
19年3月期	577,967	138,935	23.8	243. 64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 133,987百万円 18年9月中間期 135,984百万円 19年3月期 137,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,307	8,225	287	24,368
18年9月中間期	18,473	8,710	7,835	17,919
19年3月期	35,805	16,148	9,074	26,574

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3. 50	2. 50	6. 00
20年3月期(実績)	2. 50		5. 00
20年3月期(予想)		2. 50	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	257,000	3.8	15,500	27.0	11,500	33.8	7,800	0.5	13. 83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 565,913,515株 18年9月中間期 565,913,515株 19年3月期 565,913,515株

期末自己株式数

19年9月中間期 2,164,165株 18年9月中間期 1,879,121株 19年3月期 2,031,246株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,572	1.8	7,848	1.8	6,599	13.9	3,190	16.3
18年9月中間期	36,924	11.4	7,706	15.7	5,793	20.8	2,744	36.0
19年3月期	82,648	-	17,263	-	13,576	-	4,476	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5.	66
18年9月中間期	4.	86
19年3月期	7.	94

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	457,410	126,292	27.6	224. 02
18年9月中間期	471,141	131,389	27.9	232. 95
19年3月期	475,263	130,603	27.5	231. 61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,292百万円 18年9月中間期 131,389百万円 19年3月期 130,603百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,100	10.3	12,880	25.4	9,860	27.4	5,340	19.3	9. 47

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、連結、個別とも平成19年5月15日発表の予想を修正しております。その内容につきましては、添付資料6ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景として雇用情勢の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに拡大を続けましたが、個人消費は力強さを欠き、回復の実感に乏しい状態が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,279億4千1百万円(前年同期比1億6千3百万円、0.1%増)、営業利益は93億5千5百万円(前年同期比2億7千8百万円、2.9%減)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は74億9千8百万円(前年同期比4億2百万円、5.1%減)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は41億8千2百万円と、前年同期に比較して2億4千8百万円(6.3%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	44,071	43,922	0.3	5,659	5,090	10.0
不動産業	17,348	14,389	17.1	2,986	3,654	22.3
流通業	53,630	57,858	7.9	680	364	46.5
レジャー・サービス業	15,948	15,716	1.5	710	725	2.0
その他の事業	4,196	3,827	8.8	393	482	22.6
計	135,195	135,715	0.4	9,643	9,351	3.0
消 去	7,417	7,773	-	9	3	-
連 結	127,778	127,941	0.1	9,634	9,355	2.9

運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、お客さまの利便性の向上を図るため、平成19年4月1日より、ICカードシステム「PiTaPa」を当社大津線に導入し、これにより、当社では鋼索線を除く全線で「PiTaPa」の利用が可能となりました。また、平成19年6月17日には当社京阪線列車運行管理システムを更新するなど、運転保安の強化とサービスの向上に努めましたほか、路線特性に応じた運行体制の確立をめざし、当社交野線において平成19年9月22日よりワンマン運転を開始いたしました。当中間連結会計期間の当社の運輸成績は、少子化や競合路線の開通などの影響により総旅客数は1億4,651万人と、前年同期に比較して179万人(1.2%)の減少となりました。これに伴い、旅客運輸収入に運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は272億8千万円と、前年同期に比較して1億1千8百万円(0.4%)の減収となりました。

バス運送業におきましては、旅客数の減少が続くなか、平成18年4月1日より順次開始した京都市交通局西賀茂営業所の管理の受託が通期で寄与いたしましたほか、平成19年9月29日より京阪バス(株)寝屋川茨木線の運行を開始するなど、新規需要の開拓に努めました。なお、平成19年10月1日より、「PiTaPa」を京阪バス(株)高槻営業所管内の一部路線に導入いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は439億2千2百万円と、前年同期に比較して1億4千8百万円(0.3%)の減収となりました。営業利益は50億9千万円と、前年同期に比較して5億6千8百万円(10.0%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期中	
	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	28,894	0.1
駅サービス運営業	2,645	1.2
バス運送業	12,656	0.1
タクシー運送業	2,756	0.3
消 去	3,030	-
計	43,922	0.3

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインフラッツ京都室町」などを販売いたしました。なお、京阪東ローズタウンにおいて現在建設中の住友不動産(株)との共同事業による大規模マンション「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」の分譲を、平成19年7月23日より開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は143億8千9百万円と、大型物件の売却のあった前年同期に比較して29億5千8百万円(17.1%)の減収となりました。営業利益は36億5千4百万円と、前年同期に比較して6億6千7百万円(22.3%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期中	
	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産販売業	7,222	30.1
不動産賃貸業	7,734	0.5
消 去	567	-
計	14,389	17.1

流通業

a. 概況

ストア業におきましては、平成18年11月24日に大幅に増床しリニューアルオープンした「フレスト松井山手店」が通期で寄与いたしましたほか、平成19年4月27日に「ユニクロ地下鉄天王寺駅店」を、平成19年9月26日に「フレスト大和田店」をそれぞれ開業するなど、積極的な販売活動に努めました。

このほか、建設資材の販売が好調に推移したことなどにより、流通業全体の営業収益は578億5千8百万円と、前年同期に比較して42億2千7百万円(7.9%)の増収となりました。営業利益は3億6千4百万円と、前年同期に比較して3億1千6百万円(46.5%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期中	
	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
百貨店業	26,311	3.0
ストア業	14,373	0.7
ショッピングモールの経営	5,200	0.1
建築材料卸売業	13,667	63.5
消 去	1,693	-
計	57,858	7.9

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、各ホテルの特性を活かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プランおよび催物を企画、実施いたしましたほか、京都における事業強化を目的として、平成19年8月30日当社の持分法適用関連会社であった京都タワー(株)の株式を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」への入居が順調に推移しており、また、デイサービス施設におきましても、利用者数が増加いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は157億1千6百万円と、前年同期に比較して2億3千1百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益は7億2千5百万円と、前年同期に比較して1千4百万円(2.0%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期中	
	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業	5,160	2.2
飲食業	4,297	2.4
観光船業	1,551	1.5
遊園地業	1,471	1.3
広告業	1,075	5.2
自動車整備業	1,024	10.7
旅行業	441	1.0
老人福祉・介護事業	491	38.9
自動車道業	333	16.0
ゴルフ場業	231	3.9
消 去	361	-
計	15,716	1.5

その他の事業

a. 概況

各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、設備工事業における完成工事高の減少などにより、その他の事業全体の営業収益は38億2千7百万円と、前年同期に比較して3億6千9百万円(8.8%)の減収となりました。営業損失は4億8千2百万円と、前年同期に比較して8千8百万円の悪化となりました。

b. 営業成績

種別	期中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
設備工事業	2,346	17.3
造園業	554	20.2
測量設計業	778	6.2
特定目的金融業	96	26.8
クレジットカード業	403	26.1
消 去	351	-
計	3,827	8.8

(2) 通期の見通し

当連結会計年度は、不動産業において前連結会計年度にあった大口のマンション販売がないことなどから営業収益は2,570億円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は155億円（前連結会計年度比27.0%減）、経常利益115億円（前連結会計年度比33.8%減）を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度に特別損失として計上した関係会社整理損失等引当金繰入額や販売土地建物評価損がなくなることなどから78億円（前連結会計年度比0.5%減）となる見込みであります。

なお、各セグメント別の見通しは次のとおりであります。

	20年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	87,300	8,000
不動産業	31,300	6,700
流通業	110,600	700
レジャー・サービス業	32,500	400
その他の事業	10,200	200
計	271,900	15,600
消 去	14,900	100
連 結	257,000	15,500

営業収益	257,000百万円
営業利益	15,500百万円
経常利益	11,500百万円
当期純利益	7,800百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より 34 億 4 千 6 百万円(0.6%)減少し、5,745 億 2 千万円となりました。これは、土地が 109 億 5 千 8 百万円増加し、投資有価証券が 96 億 6 千 8 百万円、受取手形及び売掛金が 29 億 9 千 2 百万円、現金及び預金が 57 億 1 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より 18 億 9 千万円(0.4%)減少し、4,371 億 4 千 1 百万円となりました。これは未払法人税等が 23 億 8 千 3 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より 15 億 5 千 5 百万円(1.1%)減少し、1,373 億 7 千 9 百万円となりました。これは利益剰余金が 27 億 7 千 2 百万円、少数株主持分が 18 億 3 千 8 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 61 億 4 百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より 22 億 5 百万円(8.3%)減少し、当中間連結会計期間末には 243 億 6 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、63 億 7 百万円(前年同期比 65.9%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益 74 億 3 千 2 百万円に、減価償却費 84 億 8 千 9 百万円などを加えた額から、法人税等の支払額 58 億 1 千 3 百万円、利息の支払額 26 億 6 百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、82 億 2 千 5 百万円(前年同期比 5.6%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が 114 億 5 千 6 百万円、工事負担金等の受入による収入が 43 億 8 千 8 百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、2 億 8 千 7 百万円(前年同期比 96.3%減)となりました。これは、配当金を 14 億 1 千 1 百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	23.6	24.2	23.8	23.8	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	32.7	50.4	50.7	47.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.1	13.9	8.0	7.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	5.1	8.5	8.4	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。

営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、グループの成長のための投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当中間期におきましては、1株当たり2円50銭の普通配当を実施いたします。なお、期末配当を含めました当期(平成20年3月期)の配当金につきましては、5円の配当を実施する予定であります。

また、平成21年3月期以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	18,062		21,023		26,724	
2. 受取手形及び売掛金		17,333		24,135		27,128	
3. 有価証券		18		3,538		37	
4. たな卸資産		65,377		65,752		64,337	
5. 繰延税金資産		9,558		7,897		7,669	
6. その他		3,869		4,872		3,495	
7. 貸倒引当金		113		175		153	
流動資産合計		114,106	20.3	127,044	22.1	129,238	22.4
固定資産							
A. 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	3	184,585		181,575		182,665	
2. 機械装置及び運搬具	3	20,014		19,143		19,591	
3. 土地	3	145,183		155,131		144,172	
4. 建設仮勘定		20,395		24,115		25,845	
5. その他	3	4,718		4,479		4,634	
有形固定資産合計		374,897		384,445		376,909	
B. 無形固定資産							
C. 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	60,810		49,698		59,367	
2. 長期貸付金		130		185		102	
3. 繰延税金資産		1,916		2,018		2,023	
4. その他		6,105		4,901		5,746	
5. 貸倒引当金		121		223		173	
投資その他の資産合計		68,840		56,580		67,065	
固定資産合計		448,621	79.7	447,475	77.9	448,729	77.6
資産合計		562,727	100.0	574,520	100.0	577,967	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,806		18,204		15,887	
2. 短期借入金		74,084		84,374		77,244	
3. 1年以内償還社債		522		570		522	
4. 未払法人税等		3,960		3,050		5,434	
5. 前受金		19,179		23,203		20,342	
6. 賞与引当金		3,893		3,917		2,813	
7. 関係会社整理損失等引当金		-		185		326	
8. 商品券等引換損失引当金		-		176		-	
9. その他		31,803		30,582		39,265	
流動負債合計		145,250	25.8	164,265	28.6	161,836	28.0
固定負債							
1. 社債		52,711		52,525		52,450	
2. 長期借入金		118,934		115,733		117,923	
3. 長期未払金		20,080		17,090		18,506	
4. 繰延税金負債		13,025		10,165		12,485	
5. 再評価に係る繰延税金負債		41,675		41,439		41,439	
6. 退職給付引当金		16,919		16,367		16,344	
7. 役員退職慰労引当金		361		487		426	
8. 関係会社整理損失等引当金		1,015		1,769		1,769	
9. その他		15,318		17,298		15,849	
固定負債合計		280,042	49.8	272,876	47.5	277,195	48.0
負債合計		425,293	75.6	437,141	76.1	439,032	76.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		51,466	9.1	51,466	9.0	51,466	8.9
2. 資本剰余金		28,802	5.1	28,809	5.0	28,806	5.0
3. 利益剰余金		10,893	2.0	14,023	2.4	11,250	1.9
4. 自己株式		656	0.1	808	0.1	743	0.1
株主資本合計		90,505	16.1	93,490	16.3	90,780	15.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		23,385	4.2	16,988	2.9	23,093	4.0
2. 土地再評価差額金		22,093	3.9	23,508	4.1	23,508	4.1
評価・換算差額等合計		45,478	8.1	40,497	7.0	46,602	8.1
少数株主持分		1,449	0.2	3,391	0.6	1,552	0.2
純資産合計		137,434	24.4	137,379	23.9	138,935	24.0
負債純資産合計		562,727	100.0	574,520	100.0	577,967	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		127,778	100.0	127,941	100.0	267,273	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価		106,151		106,009		221,682	
2. 販売費及び一般管理費	1	11,992		12,575		24,362	
計		118,143	92.5	118,585	92.7	246,045	92.1
営業利益		9,634	7.5	9,355	7.3	21,227	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		28		61		57	
2. 受取配当金		528		345		692	
3. 持分法による投資利益		59		87		125	
4. 負ののれん償却額		-		116		-	
5. 雑収入		547		442		1,234	
計		1,162	0.9	1,053	0.8	2,110	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		2,508		2,590		5,091	
2. 雑支出		388		320		872	
計		2,896	2.2	2,910	2.2	5,963	2.2
経常利益		7,900	6.2	7,498	5.9	17,375	6.5
特別利益							
1. 輸送等補助金		253		249		1,171	
2. 工事負担金等受入額		906		194		2,240	
3. 固定資産売却益	3	36		16		407	
4. 貸倒引当金戻入益		17		13		14	
5. 投資有価証券売却益		662		-		662	
6. 関係会社株式売却益		7		-		7	
計		1,884	1.5	473	0.4	4,504	1.7
特別損失							
1. 工事負担金等圧縮額		860		183		2,045	
2. 商品券等引換損失引当金繰入額		-		168		-	
3. 固定資産除却損		173		96		215	
4. 減損損失	4	279		68		358	
5. 補助金圧縮額	5	-		15		306	
6. 固定資産売却損	5	26		6		26	
7. 販売土地建物評価損		1,681		-		1,681	
8. 特別退職金	6	23		-		85	
9. 関係会社株式評価損		17		-		86	
10. 関係会社整理損失等引当金繰入額		-		-		1,769	
計		3,062	2.4	539	0.5	6,575	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益		6,722	5.3	7,432	5.8	15,303	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,755		3,562		5,706	
法人税等調整額		1,121		482		1,505	
計		2,634	2.1	3,080	2.4	7,212	2.7
少数株主利益		154	0.1	170	0.1	249	0.1
中間(当期)純利益		3,933	3.1	4,182	3.3	7,841	2.9

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			1,410		1,410					1,410
役員賞与(注)			16		16					16
中間純利益			3,933		3,933					3,933
土地再評価差額金取崩額			40		40					40
連結子会社増加に伴う減少高			392		392					392
持分法適用会社増加に伴う減少高			17		17					17
連結子会社による非連結子会社の 合併に伴う減少高			18		18					18
自己株式の取得				117	117					117
自己株式の処分		1		2	4					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						1,508	40	1,467	102	1,364
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	2,037	114	1,925	1,508	40	1,467	102	560
平成18年9月30日 残高 (百万円)	51,466	28,802	10,893	656	90,505	23,385	22,093	45,478	1,449	137,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	51,466	28,806	11,250	743	90,780	23,093	23,508	46,602	1,552	138,935
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			1,409		1,409					1,409
中間純利益			4,182		4,182					4,182
土地再評価差額金取崩額			0		0					0
自己株式の取得				79	79					79
自己株式の処分		3		14	17					17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						6,104	0	6,104	1,838	4,265
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3	2,772	65	2,710	6,104	0	6,104	1,838	1,555
平成19年9月30日 残高 (百万円)	51,466	28,809	14,023	808	93,490	16,988	23,508	40,497	3,391	137,379

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			3,384		3,384					3,384
役員賞与(注)			16		16					16
当期純利益			7,841		7,841					7,841
土地再評価差額金取崩額			1,617		1,617					1,617
連結子会社増加に伴う減少高			392		392					392
持分法適用会社増加に伴う減少高			17		17					17
連結子会社による非連結子会社の 合併に伴う減少高			18		18					18
自己株式の取得				211	211					211
自己株式の処分		5		10	15					15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						1,800	1,456	344	206	138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5	2,394	200	2,199	1,800	1,456	344	206	2,061
平成19年3月31日 残高 (百万円)	51,466	28,806	11,250	743	90,780	23,093	23,508	46,602	1,552	138,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含みます。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,722	7,432	15,303
減価償却費		7,916	8,489	16,007
減損損失		279	68	358
退職給付引当金の増減額(減少:)		477	584	1,053
受取利息及び受取配当金		556	406	750
支払利息		2,508	2,590	5,091
工事負担金等受入額		906	194	2,240
工事負担金等圧縮額		860	183	2,045
投資有価証券売却益		662	-	662
販売土地建物評価損		1,881	-	2,277
売上債権の増減額(増加:)		1,949	941	5,564
たな卸資産の増減額(増加:)		988	1,389	640
仕入債務の増減額(減少:)		254	1,619	4,570
未払消費税等の増減額(減少:)		155	597	442
その他		1,854	3,870	5,973
小計		20,792	14,282	41,157
利息及び配当金の受取額		594	444	788
利息の支払額		2,456	2,606	5,022
法人税等の支払額		457	5,813	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,473	6,307	35,805
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		10,963	11,456	19,723
固定資産の売却による収入		162	77	365
工事負担金等の受入による収入		3,111	4,388	4,262
投資有価証券の取得による支出		459	34	771
投資有価証券の売却による収入		1,153	-	1,154
子会社株式の追加取得による支出		3	30	3
貸付けによる支出		299	1,230	483
貸付金の回収による収入		241	402	374
その他		1,654	342	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,710	8,225	16,148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		6,007	2,874	6,491
長期借入れによる収入		10,209	6,120	21,892
長期借入金の返済による支出		9,093	6,338	18,044
社債の発行による収入		9,939	-	9,939
社債の償還による支出		10,186	261	10,447
長期未払金の返済による支出		1,166	1,205	2,346
配当金の支払額		1,413	1,411	3,376
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		112	62	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,835	287	9,074
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,927	2,205	10,582
現金及び現金同等物の期首残高		15,846	26,574	15,846
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		135	-	135
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		9	-	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,919	24,368	26,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であります。このうち比叡山鉄道(株)、(株)ジュースーパー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であります。なお、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であります。このうち比叡山鉄道(株)、(株)ジュースーパー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交サービス(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャндаイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち、中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャндаイズ・マートの関連会社2社であります。なお、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャндаイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち、中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 .会計処理基準 に関する事項	<p>有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>(1)有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ523百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来引換見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>

なお、上記以外は最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,984百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(商品券等引換損失引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>これにより期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額168百万円を、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べ、経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は176百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は137,382百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「特別退職金」は23百万円、「特別退職金の支払額」は23百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「譲渡性預金」は、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「『中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の当中間連結会計期間末残高は3,500百万円、前中間連結会計期間末残高は3,400百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前中間連結会計期間まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「負ののれん償却額」の金額は6百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売土地建物評価損」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「販売土地建物評価損」は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 313,598	1.有形固定資産の減価償却累計額 324,981	1.有形固定資産の減価償却累計額 316,557
2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 151,276	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 152,263	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 152,572
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 1	現金及び預金 1	現金及び預金 1
建物及び構築物 86,028	建物及び構築物 87,619	建物及び構築物 85,645
機械装置及び運搬具 14,570	機械装置及び運搬具 13,482	機械装置及び運搬具 14,232
土地 75,570	土地 76,067	土地 75,572
その他の有形固定資産 1,010	その他の有形固定資産 958	その他の有形固定資産 1,096
投資有価証券 79		
計 177,260	計 178,128	計 176,547
担保付債務	担保付債務	担保付債務
社債 1,905	短期借入金 370	社債 1,800
(社債に係る銀行債務保証)	社債 2,079	(社債に係る銀行債務保証)
長期借入金 56,136	(社債に係る銀行債務保証)	長期借入金 53,671
(1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 51,974	(1年以内返済予定額を含む)
長期未払金 20,052	(1年以内返済予定額を含む)	長期未払金 18,906
(1年以内償還予定額を含む)	長期未払金 17,735	(1年以内償還予定額を含む)
買掛金 0	(1年以内償還予定額を含む)	買掛金 0
計 78,094	買掛金 0	計 74,378
	計 72,159	
上記の担保に供している資産のうち、174,222百万円は社債1,905百万円、長期借入金54,046百万円及び長期未払金20,052百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金69百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、171,868百万円は社債1,695百万円、長期借入金48,167百万円及び長期未払金17,735百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金76百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、173,612百万円は社債1,800百万円、長期借入金51,410百万円及び長期未払金18,906百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金55百万円の物上保証に供しております。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <p>京福タクシー(株) 6</p> <p>計 6</p> <p>2. 保証予約</p> <p>中之島高速鉄道(株) 10,900</p> <p>京阪福井国際カントリー(株) 1,763</p> <p>その他(2社) 72</p> <p>計 12,735</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第11回無担保普通社債 10,000</p> <p>第13回無担保普通社債 10,000</p> <p>第16回無担保普通社債 10,000</p> <p>計 30,000</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 612</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <p>京福タクシー(株) 1</p> <p>計 1</p> <p>2. 保証予約</p> <p>中之島高速鉄道(株) 16,600</p> <p>京阪福井国際カントリー(株) 1,749</p> <p>株文化財サービス 40</p> <p>計 18,389</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第16回無担保普通社債 10,000</p> <p>計 10,000</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 6</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <p>京福タクシー(株) 3</p> <p>計 3</p> <p>2. 保証予約</p> <p>中之島高速鉄道(株) 13,750</p> <p>京阪福井国際カントリー(株) 1,769</p> <p>株文化財サービス 60</p> <p>計 15,579</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第13回無担保普通社債 10,000</p> <p>第16回無担保普通社債 10,000</p> <p>計 20,000</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 4</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>5,875</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,847</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>717</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,992</td></tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>36</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>レジャー施設</td><td>建物及び構築物等</td><td>大阪市中央区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物206百万円、機械装置及び運搬具43百万円、無形固定資産27百万円及びその他2百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>26</td></tr> </table> <p>6. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p>	人件費	5,875	経費	4,847	諸税	551	減価償却費	717	のれん当期償却額	0	計	11,992	賞与引当金繰入額	3,893	退職給付引当金繰入額	1,215	役員退職慰労引当金繰入額	52	土地	36	主な用途	種類	場所	レジャー施設	建物及び構築物等	大阪市中央区他	建物	26	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>6,118</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,080</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>568</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>806</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,575</td></tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>87</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>レジャー施設</td><td>リース資産</td><td>大阪市中央区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産68百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬具</td><td>6</td></tr> </table> <p>6. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p>	人件費	6,118	経費	5,080	諸税	568	減価償却費	806	のれん当期償却額	0	計	12,575	賞与引当金繰入額	3,799	退職給付引当金繰入額	1,171	役員退職慰労引当金繰入額	87	土地	16	主な用途	種類	場所	レジャー施設	リース資産	大阪市中央区	運搬具	6	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>11,874</td></tr> <tr><td>経費</td><td>9,974</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,463</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,362</td></tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,813</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,359</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>130</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>396</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>レジャー施設 他</td><td>建物及び構築物等</td><td>大阪市中央区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具43百万円、無形固定資産27百万円、リース資産20百万円及びその他15百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>26</td></tr> </table> <p>6. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p>	人件費	11,874	経費	9,974	諸税	1,050	減価償却費	1,463	のれん当期償却額	0	計	24,362	賞与引当金繰入額	2,813	退職給付引当金繰入額	2,359	役員退職慰労引当金繰入額	130	土地	396	運搬具	10	その他	0	主な用途	種類	場所	レジャー施設 他	建物及び構築物等	大阪市中央区他	建物	26
人件費	5,875																																																																																									
経費	4,847																																																																																									
諸税	551																																																																																									
減価償却費	717																																																																																									
のれん当期償却額	0																																																																																									
計	11,992																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,893																																																																																									
退職給付引当金繰入額	1,215																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																									
土地	36																																																																																									
主な用途	種類	場所																																																																																								
レジャー施設	建物及び構築物等	大阪市中央区他																																																																																								
建物	26																																																																																									
人件費	6,118																																																																																									
経費	5,080																																																																																									
諸税	568																																																																																									
減価償却費	806																																																																																									
のれん当期償却額	0																																																																																									
計	12,575																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,799																																																																																									
退職給付引当金繰入額	1,171																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																									
土地	16																																																																																									
主な用途	種類	場所																																																																																								
レジャー施設	リース資産	大阪市中央区																																																																																								
運搬具	6																																																																																									
人件費	11,874																																																																																									
経費	9,974																																																																																									
諸税	1,050																																																																																									
減価償却費	1,463																																																																																									
のれん当期償却額	0																																																																																									
計	24,362																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,813																																																																																									
退職給付引当金繰入額	2,359																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	130																																																																																									
土地	396																																																																																									
運搬具	10																																																																																									
その他	0																																																																																									
主な用途	種類	場所																																																																																								
レジャー施設 他	建物及び構築物等	大阪市中央区他																																																																																								
建物	26																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121
合計	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 205,396 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 8,295 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,031,246	170,865	37,946	2,164,165
合計	2,031,246	170,865	37,946	2,164,165

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 170,865 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 37,946 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,409	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246
合計	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 378,874 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 29,648 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,062	現金及び預金勘定 21,023	現金及び預金勘定 26,724
預入期間が3か月を超える 定期預金 143	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金 3,500	預入期間が3か月を超える 定期預金 150
現金及び現金同等物 17,919	預入期間が3か月を超える 定期預金 154	現金及び現金同等物 26,574
	現金及び現金同等物 24,368	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,197	13,461	53,462	15,254	2,402	127,778	-	127,778
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	873	3,886	168	693	1,794	7,417	(7,417)	-
計	44,071	17,348	53,630	15,948	4,196	135,195	(7,417)	127,778
営業費	38,412	14,361	52,950	15,237	4,590	125,552	(7,408)	118,143
営業利益又は営業損失()	5,659	2,986	680	710	393	9,643	(9)	9,634

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,008	10,437	57,623	15,047	1,825	127,941	-	127,941
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	914	3,952	235	669	2,001	7,773	(7,773)	-
計	43,922	14,389	57,858	15,716	3,827	135,715	(7,773)	127,941
営業費	38,832	10,735	57,494	14,990	4,310	126,363	(7,777)	118,585
営業利益又は営業損失()	5,090	3,654	364	725	482	9,351	3	9,355

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	86,010	33,649	111,403	28,606	7,602	267,273	-	267,273
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,806	7,873	379	1,449	3,891	15,400	(15,400)	-
計	87,817	41,522	111,783	30,055	11,494	282,674	(15,400)	267,273
営業費	77,480	32,305	110,416	29,775	11,476	261,454	(15,408)	246,045
営業利益	10,336	9,217	1,366	280	18	21,219	7	21,227

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5)その他の事業 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間における営業費は「運輸業」が448百万円、「不動産業」が85百万円、「流通業」が16百万円、「レジャー・サービス業」が46百万円、「その他の事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれについても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれについても、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 241円09銭	1株当たり純資産額 237円67銭	1株当たり純資産額 243円64銭
1株当たり中間純利益金額 6円97銭	1株当たり中間純利益金額 7円42銭	1株当たり当期純利益金額 13円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,933	4,182	7,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,933	4,182	7,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,134	563,804	564,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	8,186		8,956		15,311	
2. 未収運賃	1,227		1,341		1,309	
3. 未収金	1,292		2,264		5,880	
4. 販売土地建物	51,083		45,019		46,531	
5. その他のたな卸資産	615		641		612	
6. その他	10,339		16,821		12,613	
7. 貸倒引当金	-		2,944		2,817	
流動資産合計	72,744	15.4	72,100	15.8	79,442	16.7
固定資産						
A. 鉄軌道事業固定資産	202,073		200,254		201,310	
B. 兼業固定資産	99,108		95,484		96,830	
C. 各事業関連固定資産	2,727		3,623		2,727	
D. 建設仮勘定	20,095		23,541		24,121	
E. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	71,494		60,184		68,355	
2. その他	7,499		4,449		4,688	
3. 貸倒引当金	4,601		2,228		2,213	
投資その他の資産合計	74,391		62,406		70,830	
固定資産合計	398,396	84.6	385,309	84.2	395,821	83.3
資産合計	471,141	100.0	457,410	100.0	475,263	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	52,571		49,626		49,803	
2. 未払金	9,894		9,345		15,203	
3. 未払法人税等	3,307		2,501		4,448	
4. 預り連絡運賃	915		913		786	
5. 前受金	15,944		19,405		17,211	
6. 賞与引当金	1,714		1,638		731	
7. 関係会社整理損失等引当金	-		707		296	
8. その他	9,966		9,953		10,105	
流動負債合計	94,314	20.0	94,092	20.6	98,586	20.7
固定負債						
1. 社債	50,000		50,000		50,000	
2. 長期借入金	97,876		95,769		98,997	
3. 長期未払金	18,528		15,957		17,310	
4. 繰延税金負債	8,467		4,899		8,841	
5. 再評価に係る繰延税金負債	41,675		41,439		41,439	
6. 退職給付引当金	9,482		8,543		8,977	
7. 関係会社整理損失等引当金	659		1,769		1,769	
8. その他	18,748		18,646		18,737	
固定負債合計	245,437	52.1	237,025	51.8	246,074	51.8
負債合計	339,751	72.1	331,118	72.4	344,660	72.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	51,466	10.9	51,466	11.3	51,466	10.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	12,868		12,868		12,868	
(2) その他資本剰余金	15,934		15,941		15,937	
資本剰余金合計	28,802	6.1	28,809	6.3	28,806	6.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	6,558		6,521		4,740	
利益剰余金合計	6,558	1.4	6,521	1.4	4,740	1.0
4. 自己株式	656	0.1	808	0.2	743	0.2
株主資本合計	86,171	18.3	85,988	18.8	84,269	17.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	23,125	4.9	16,795	3.7	22,824	4.8
2. 土地再評価差額金	22,093	4.7	23,508	5.1	23,508	5.0
評価・換算差額等合計	45,218	9.6	40,303	8.8	46,333	9.8
純資産合計	131,389	27.9	126,292	27.6	130,603	27.5
負債純資産合計	471,141	100.0	457,410	100.0	475,263	100.0

2. 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業利益						
営業収益	27,398	74.2	27,280	72.6	54,605	66.1
営業費	22,070	59.8	22,547	60.0	44,767	54.2
営業利益	5,328	14.4	4,732	12.6	9,837	11.9
兼業営業利益						
営業収益	9,526	25.8	10,292	27.4	28,042	33.9
営業費	7,147	19.3	7,177	19.1	20,616	24.9
営業利益	2,378	6.5	3,115	8.3	7,425	9.0
全事業営業利益	7,706	20.9	7,848	20.9	17,263	20.9
営業外収益	1,013	2.7	1,103	2.9	1,778	2.1
営業外費用	2,926	7.9	2,352	6.2	5,466	6.6
経常利益	5,793	15.7	6,599	17.6	13,576	16.4
特別利益						
1. 工事負担金等受入額	906		114		2,240	
2. 貸倒引当金戻入益	3		5		6	
3. 固定資産売却益	244		0		584	
4. 投資有価証券売却益	652		-		652	
計	1,807	4.9	119	0.3	3,483	4.2
特別損失						
1. 関係会社整理損失等引当金繰入額	-		537		1,769	
2. 工事負担金等圧縮額	860		111		2,045	
3. 販売土地建物評価損	1,638		-		1,638	
4. 関係会社株式評価損	239		-		1,539	
5. 特別退職金	13		-		75	
計	2,753	7.5	649	1.7	7,069	8.5
税引前中間(当期)純利益	4,848	13.1	6,070	16.2	9,990	12.1
法人税、住民税及び事業税	3,207		3,109		4,245	
法人税等調整額	1,103		230		1,268	
計	2,103	5.7	2,879	7.7	5,514	6.7
中間(当期)純利益	2,744	7.4	3,190	8.5	4,476	5.4

(注) 百分比は全事業営業収益
36,924 百万円を 100 とす
る比率であります。

(注) 百分比は全事業営業収益
37,572 百万円を 100 とす
る比率であります。

(注) 百分比は全事業営業収益
82,648 百万円を 100 とす
る比率であります。

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					1,410	1,410		1,410
中間純利益					2,744	2,744		2,744
土地再評価差額金取崩額					40	40		40
自己株式の取得							117	117
自己株式の処分			1	1			2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1	1	1,293	1,293	114	1,181
平成18年9月30日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,934	28,802	6,558	6,558	656	86,171

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,565	22,052	46,618	131,608
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,410
中間純利益				2,744
土地再評価差額金取崩額				40
自己株式の取得				117
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,439	40	1,399	1,399
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1,439	40	1,399	218
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,125	22,093	45,218	131,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,937	28,806	4,740	4,740	743	84,269
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					1,409	1,409		1,409
中間純利益					3,190	3,190		3,190
土地再評価差額金取崩額					0	0		0
自己株式の取得							79	79
自己株式の処分			3	3			14	17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	3	3	1,780	1,780	65	1,718
平成19年9月30日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,941	28,809	6,521	6,521	808	85,988

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,824	23,508	46,333	130,603
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,409
中間純利益				3,190
土地再評価差額金取崩額				0
自己株式の取得				79
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,029	0	6,029	6,029
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	6,029	0	6,029	4,311
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,795	23,508	40,303	126,292

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					3,384	3,384		3,384
当期純利益					4,476	4,476		4,476
土地再評価差額金取崩額					1,617	1,617		1,617
自己株式の取得							211	211
自己株式の処分			5	5			10	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5	5	525	525	200	720
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,937	28,806	4,740	4,740	743	84,269

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,565	22,052	46,618	131,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				3,384
当期純利益				4,476
土地再評価差額金取崩額				1,617
自己株式の取得				211
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,740	1,456	284	284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,740	1,456	284	1,004
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,824	23,508	46,333	130,603

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当を含みます。

中間決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	20年3月期 予想	19年3月期 実績	増減率	20年3月期 予想	19年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,300	87,817	0.6	8,000	10,336	22.6
不 動 産 業	31,300	41,522	24.6	6,700	9,217	27.3
流 通 業	110,600	111,783	1.1	700	1,366	48.8
レシ`ャ-`サ-ビ`ス業	32,500	30,055	8.1	400	280	42.5
そ の 他 の 事 業	10,200	11,494	11.3	200	18	-
計	271,900	282,674	3.8	15,600	21,219	26.5
消 去	14,900	15,400	-	100	7	-
連 結	257,000	267,273	3.8	15,500	21,227	27.0

2. 金融収支(営業外収支)

	19年9月期実績	18年9月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	406	556	149
支 払 利 息	2,590	2,508	81
金 融 収 支	2,183	1,952	231

	20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	554	750	195
支 払 利 息	5,291	5,091	200
金 融 収 支	4,737	4,340	396

3. 連結有利子負債

	19年9月期実績	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	200,107	195,167	4,940
一 般 社 債	53,095	52,972	123
長 期 未 払 金	17,735	18,906	1,170
計	270,938	267,046	3,892

	20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連 結 有 利 子 負 債	275,800	267,046	8,754

4. 設備投資

	20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	21,793	15,806	5,987

5. 減価償却費

	20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,300	15,698	1,601

< 参考 >

損益計算書(付表)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,398	27,280	118	0.4
旅客運輸収入	25,834	25,646	187	0.7
運輸雑収	1,564	1,633	69	4.4
営業利益	5,328	4,732	595	11.2
(兼業)				
営業収益	9,526	10,292	766	8.0
土地建物販売事業	2,342	3,052	709	30.3
土地建物賃貸事業	5,730	5,768	38	0.7
レジャー事業	1,452	1,471	18	1.3
営業利益	2,378	3,115	737	31.0
土地建物販売事業	263	333	596	-
土地建物賃貸事業	2,620	2,763	142	5.5
レジャー事業	21	18	2	11.8
営業外収益	1,013	1,103	90	8.9
受取利息及び配当金	789	883	94	12.0
その他の収益	224	219	4	1.9
営業外費用	2,926	2,352	573	19.6
支払利息	2,225	2,228	2	0.1
その他の費用	700	124	576	82.2

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	16,700,741	16,760,232	59,491	0.4
	定期	9,133,144	8,886,084	247,059	2.7
	手小荷物	540	530	10	1.9
	計	25,834,425	25,646,847	187,577	0.7
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	70,189	70,624	434	0.6
	定期	78,119	75,887	2,232	2.9
	計	148,309	146,512	1,797	1.2

中間決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	当期予想	対 前 期 比 較	
		増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)			
営業収益	54,520	85	0.2
旅客運輸収入	51,221	140	0.3
運輸雑収	3,299	54	1.7
営業利益	7,920	1,917	19.5
(兼業)			
営業収益	19,580	8,462	30.2
土地建物販売事業	5,720	8,399	59.5
土地建物賃貸事業	11,460	115	1.0
レジャー事業	2,400	53	2.3
営業利益	4,960	2,465	33.2
土地建物販売事業	300	2,314	88.5
土地建物賃貸事業	5,090	122	2.3
レジャー事業	430	29	-
(全事業)			
営業収益	74,100	8,548	10.3
営業利益	12,880	4,383	25.4

2. 旅客運輸収入及び旅客数

	当期予想	対 前 期 比 較		
		増 減 額	増 減 率	
	百万円	百万円	%	
旅客収入	定期外	34,238	632	1.9
	定期	16,982	772	4.4
	手小荷物	1	0	17.1
	計	51,221	140	0.3
旅客数	定期外	144,206	2,974	2.1
	定期	146,023	4,457	3.0
	計	290,229	1,483	0.5

3. 金融収支

	当中間期実績	対前年中間期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	883	94	12.0	1,010	87	9.5
支払利息	2,228	2	0.1	4,460	22	0.5
金融収支	1,344	92	-	3,450	110	-

4. 設備投資(資金ベース)

	当中間期実績	対前年中間期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	2,521	1,851	42.3	8,334	1,098	15.2
兼業	978	2,918	74.9	2,909	2,239	43.5
計	3,499	4,769	57.7	11,243	1,141	9.2

5. 減価償却費

	当中間期実績	対前年中間期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	5,938	464	8.5	12,050	1,011	9.2